

令和 2 年度

三 沢 市

公営企業会計決算審査意見書  
経営健全化審査意見書

三 沢 市 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 下 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 立 三 沢 病 院 事 業 会 計

三 沢 市 監 査 委 員



三 監 発 第 49 号  
令 和 3 年 8 月 19 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進  
三沢市監査委員 馬場 騎一

令和2年度三沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、  
令和2年度三沢市水道事業会計、三沢市下水道事業会計及び  
三沢市立三沢病院事業会計の決算について審査した結果、次の  
とおり意見を提出します。



# 目 次

## 水道事業会計

第1	審 査 の 対 象 .....	1
第2	審 査 の 期 間 .....	1
第3	審 査 の 方 法 .....	1
第4	審査の結果及び意見 .....	1
第5	審 査 の 内 容 .....	3
1	事 業 の 概 況 .....	3
2	決 算 の 状 況 .....	5
3	経 営 の 実 績 .....	8
4	財 政 状 況 .....	11
5	経 営 分 析 .....	12
6	財 務 分 析 .....	13
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書 .....	14
別表2	比 較 貸 借 対 照 表 .....	15
別表3	経 営 分 析 表 .....	17
別表4	財 務 分 析 表 .....	18

# 下水道事業会計

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果及び意見	19
第5	審査の内容	21
1	事業の概況	21
2	決算の状況	23
3	経営の実績	26
4	財政状況	29
5	経営分析	30
6	財務分析	31
別表		
別表1	比較損益計算書	32
別表2	比較貸借対照表	33
別表3	経営分析表	35
別表4	財務分析表	36

# 病 院 事 業 会 計

第1	審 査 の 対 象	37
第2	審 査 の 期 間	37
第3	審 査 の 方 法	37
第4	審査の結果及び意見	37
第5	審 査 の 内 容	39
1	事 業 の 概 況	39
2	決 算 の 状 況	41
3	経 営 の 実 績	43
4	財 政 状 況	45
5	経 営 分 析	46
6	財 務 分 析	47
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	48
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	49
別表3	経 営 分 析 表	51
別表4	財 務 分 析 表	52
	<b>令和2年度経営健全化審査意見書</b>	<b>53</b>



# 水道事業会計



## 第1 審査の対象

令和2年度 三沢市水道事業会計

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

## 第3 審査の方法

令和2年度三沢市水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考に  
して審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の水道事業の営業及び営業外の収支を合わせた経常収支は165,748,586円の利益となっている。ちなみに経常利益は前年度に比較して58,189,568円増加している。

また、特別利益は11,013,897円で、特別損失は271,022円である。

当年度における総収支は事業収益で840,593,749円、事業費用で664,102,288円で差し引き176,491,461円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額131,053,615円を加えた当年度未処分利益剰余金は307,545,076円となり、これに当年度末減債積立金74,941,947円を加えた当年度末利益剰余金は382,487,023円である。

なお、当年度未処分利益剰余金307,545,076円は、剰余金処分計算書によると209,658,438円を減債積立金の積み立てとし、97,886,638円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円とした。

水道事業においては、一昨年10月の消費税改定に合わせて料金改定を実施したところであり、昨年度と同様に事業収益を順調に確保したところである。

資金不足も生じておらず、経営面においては概ね良好であると判断するが、今後の人口減や節水機器の普及などによる水需要の減少が予測されており、老朽施設も多く抱えていることから、災害への対応も考慮のうえで施設の更新に取り組んでいく必要があり、経営健全化を保持していくことは容易なことではない。

策定済みの「三沢市水道事業経営戦略」で問題点として掲げられているこれらの懸念材料に対し、計画的な施設改修による設備のスリム化や合理化対策を着実に実行し、徹底した事務作業の効率化を進め、安全で良質な水道水の安定供給が継続される経営に努めていただきたい。

## 第5 審査の内容

### 1 事業の概況

#### (1) 施設の状況

当施設の年間配水量は4,750,305立方メートルで、一日最大配水量は16,084立方メートルである。また、一日平均配水量は12,979立方メートル、一人一日最大給水量は416リットルで、一人一日平均給水量は337リットルである。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は14人で、前年度と同じである。

#### (3) 給水量及び供給料金等の状況

(ア) 当年度末の有収水量（料金対象使用水量）は3,890,500立方メートルである。また、有収率は81.9%で、前年度より0.1%増加している。

(イ) 当年度末の給水件数は19,232件で、前年度より22件減少している。また、給水人口は38,669人で、前年度より376人減少している。

(ウ) 当年度末の供給単価は170円10銭で、給水原価139円6銭を31円4銭上回っている。また、供給単価は前年度より14円3銭上回り、給水原価は前年度より1円11銭上回っている。

## 事業実績対前年度比較調

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度 C	増 減 A - B	増減率(%)
給水件数(件)	19,232	19,254	18,936	▲ 22	▲ 0.1
給水人口(人)	38,669	39,045	39,583	▲ 376	▲ 1.0
年間配水量(m <sup>3</sup> )	4,750,305	4,737,862	4,702,670	12,443	0.3
有収水量(m <sup>3</sup> )	3,890,500	3,875,571	3,846,784	14,929	0.4
有収率(%)	81.9	81.8	81.8	0.1	—
給水料金(円)	661,774,230	604,860,727	560,848,328	56,913,503	9.4
一件当たり 平均給水量(m <sup>3</sup> )	202.3	201.3	203.1	1.0	0.5
一件当たり 平均水道料金(m <sup>3</sup> )	34,410.06	31,414.81	29,618.10	2,995.25	9.5
供給単価 イ(円)	170.10	156.07	145.80	14.03	9.0
給水原価 ロ(円)	139.06	137.95	136.62	1.11	0.8
差 引(イ-ロ)(円)	31.04	18.12	9.18	12.92	71.3

#### (4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額1,124,350,562円で、内訳は、(仮称)南部配水場築造工事に伴うる過施設整備工事等の施設整備事業費898,490,687円、県道三沢十和田線配水管布設替工事等の配水施設改良費225,094,665円、量水器購入等の営業設備費765,210円である。

## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和2年度 決 算 額 B 円	令和元年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	931,624,000	930,318,869	843,272,430	87,046,439	10.3	99.9
営業収益	744,582,000	748,563,330	678,834,740	69,728,590	10.3	100.5
営業外収益	176,001,000	170,741,642	157,220,838	13,520,804	8.6	97.0
特別利益	11,041,000	11,013,897	7,216,852	3,797,045	52.6	99.8
事業費用	765,248,000	689,730,001	682,891,349	6,838,652	1.0	90.1
営業費用	724,261,000	653,070,462	645,712,160	7,358,302	1.1	90.2
営業外費用	40,715,978	36,388,517	37,060,050	▲ 671,533	▲ 1.8	89.4
特別損失	271,022	271,022	119,139	151,883	127.5	100.0
差 引	166,376,000	240,588,868	160,381,081	80,207,787	50.0	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の水道事業収益は930,318,869円で、予算額931,624,000円に対して1,305,131円の収入減となり、収入率は99.9%となっている。

この収入減は予算額に比べ、営業収益で3,981,330円の増となったが、営業外収益で5,259,358円、特別利益で27,103円の減となったことによるものである。

水道事業収益の内容は、営業収益748,563,330円、営業外収益170,741,642円、特別利益11,013,897円となっている。また、水道事業収益は前年度に比較して87,046,439円(10.3%)増加している。

この増加は、営業収益で69,728,590円、営業外収益で13,520,804円、特別利益で3,797,045円の増となったことによるものである。

一方、当年度の水道事業費用は689,730,001円で、予算額765,248,000円に対して75,517,999円の不用額となり、執行率は90.1%となっている。

この不用額は、営業費用で71,190,538円、営業外費用で4,327,461円の支出減となったことによるものである。

水道事業費用の内訳は、営業費用653,070,462円、営業外費用36,388,517円、特別損失271,022円となっている。また、水道事業費用は前年度に比較して6,838,652円(1.0%)増加している。

この増加は、営業外費用で671,533円の減となったが、営業費用で7,358,302円、特別損失で151,883円の増となったことによるものである。

当年度の収益的収支は240,588,868円の純利益となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和2年度 決 算 額 B 円	令和元年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B－C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	874,663,000	849,678,000	810,661,099	39,016,901	4.8	97.1
企業債	508,300,000	484,900,000	353,900,000	131,000,000	37.0	95.4
補助金	366,263,000	364,778,000	456,345,000	▲ 91,567,000	▲ 20.1	99.6
負担金	100,000	0	416,099	▲ 416,099	皆減	0.0
資本的支出	1,354,388,198	1,222,237,200	1,143,088,532	79,148,668	6.9	90.2
建設改良費	1,256,501,198	1,124,350,562	1,049,701,136	74,649,426	7.1	89.5
企業債償還金	97,887,000	97,886,638	93,387,396	4,499,242	4.8	100.0
差 引	▲ 479,725,198	▲ 372,559,200	▲ 332,427,433	▲ 40,131,767	12.1	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は849,678,000円で、予算額874,663,000円に対して24,985,000円の収入減となり、収入率は97.1%となっている。この収入減は、企業債で23,400,000円、補助金で1,485,000円、負担金で100,000円の減となったことによるものである。資本的収入の内訳は、企業債484,900,000円、補助金364,778,000円となっている。

また、当年度の資本的収入は前年度に比較して39,016,901円(4.8%)増加している。この増加は、補助金で91,567,000円、負担金で416,099円の減となったが、企業債で131,000,000円の増となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は1,222,237,200円で、予算額1,354,388,198円に対して132,150,998円の不用額となり、執行率は90.2%となっている。この不用額は、建設改良費で132,150,636円、企業債償還金で362円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費1,124,350,562円、企業債償還金97,886,638円となっている。

また、当年度の資本的支出は前年度に比較して79,148,668円(6.9%)増加している。この増加は、建設改良費で74,649,426円、企業債償還金で4,499,242円増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額372,559,200円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,287,001円、減債積立金97,886,638円及び損益勘定留保資金212,385,561円で補てんしている。

### 3 経営の実績

#### (1) 損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	決 算 額	決 算 額		
	A 円	B 円	A-B 円	%
事業収益	840,593,749	776,063,441	64,530,308	8.3
営業収益	681,591,316	624,037,374	57,553,942	9.2
営業外収益	147,988,536	144,809,226	3,179,310	2.2
特別利益	11,013,897	7,216,841	3,797,056	52.6
事業費用	664,102,288	661,406,721	2,695,567	0.4
営業費用	627,189,469	623,767,044	3,422,425	0.5
営業外費用	36,641,797	37,520,538	▲ 878,741	▲ 2.3
特別損失	271,022	119,139	151,883	127.5
営業収支	54,401,847	270,330	54,131,517	20024.2
経常収支	165,748,586	107,559,018	58,189,568	54.1
総 収 支	176,491,461	114,656,720	61,834,741	53.9
前年度繰越利益 剰 余 金	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	131,053,615	93,387,396	37,666,219	40.3
当年度未処分 利益剰余金	307,545,076	208,044,116	99,500,960	47.8

(注) 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は681,591,316円で、前年度に比較して57,553,942円(9.2%)増加している。この増加は、主として給水収益の増によるものである。
- (イ) 営業外収益は147,988,536円で、前年度に比較して3,179,310円(2.2%)増加している。この増加は、主として水道加入金の増によるものである。
- (ウ) 営業費用は627,189,469円で、前年度に比較して3,422,425円(0.5%)増加している。この増加は、主として業務費の増によるものである。
- (エ) 営業外費用は36,641,797円で、前年度に比較して878,741円(2.3%)減少している。この減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。
- (オ) 特別利益は11,013,897円で、前年度に比較して3,797,056円(52.6%)増加している。この増加は、退職給付引当金戻入が増となったことによるものである。
- (カ) 特別損失は271,022円で、前年度に比較して151,883円(127.5%)増加している。この増加は、過年度損益修正損が増となったことによるものである。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は54,401,847円の利益となっており、前年度に比較して54,131,517円(20024.2%)増加している。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は165,748,586円の利益となっており、前年度に比較して58,189,568円(54.1%)増加している。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は176,491,461円の純利益となっており、前年度に比較して61,834,741円(53.9%)増加している。

## (2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

### (ア) 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は307,545,076円で、これは当年度純利益176,491,461円、減債積立金から繰入れ97,886,638円、受贈財産処分による剰余金振替33,166,977円を加えたものである。

また、前年度末処分利益剰余金208,044,116円は、減債積立金へ積立として114,656,720円、使用した積立金の資本金への組入れとして93,387,396円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度末処分利益剰余金307,545,076円に、減債積立金74,941,947円を加えた当年度末利益剰余金は382,487,023円となっている。

### (イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は234,677,144円で、前年度に比較して33,166,977円(12.4%)減少している。

この減少は、平成26年度の会計基準見直しの際に、受贈財産に係る償却資産のうち、除却や償却済であった金額を利益剰余金に移行していなかった分を訂正したためである。

### (ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金307,545,076円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に209,658,438円積み立て、使用した積立金の資本金に97,886,638円を組入れ処分し、繰越利益剰余金は0円として処理されている。

## 4 財 政 状 況

### (1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ11,976,157,802円で、前年度に比較して880,185,588円(7.9%)増加している。

#### (ア) 資 産

当年度末における資産合計は11,976,157,802円で、前年度に比較して880,185,588円(7.9%)増加している。

この増加は、主として固定資産のうち建設仮勘定で1,275,997,989円(100%)、機械及び装置で40,648,417円(3.6%)、流動資産のうち未収金で14,106,347円(3.3%)の減となったが、固定資産のうち構築物で2,015,544,921円(28.8%)、流動資産のうち現金預金で97,137,511円(30.1%)の増となったことによるものである。

#### (イ) 負 債

当年度末における負債合計は7,877,187,241円で、前年度に比較して703,694,127円(9.8%)増加している。

この増加は、主として繰延収益の長期前受金収益化累計額で117,058,908円(3.0%)、固定負債の引当金で11,013,897円(19.7%)、流動負債の引当金で1,087,623円(16.1%)の減となったが、固定負債の企業債で382,353,480円(15.3%)、繰延収益の長期前受金で364,299,300円(4.4%)の増となったことによるものである。

#### (ウ) 資 本

当年度末における資本合計は4,098,970,561円で、前年度に比較して176,491,461円(4.5%)増加している。

この増加は、剰余金の資本剰余金で33,166,977円(12.4%)の減となったが、剰余金の利益剰余金で116,271,042円(43.7%)、資本金で93,387,396円(2.8%)の増となったことによるものである。

### (2) 資金収支

当年度の受入資金総額2,470,642,913円に対し、支払資金2,050,443,640円で、資金残高は420,199,273円であり、普通預金として保管されている。

## 5 経営分析

(ア) 負荷率は80.7%で、前年度に比較して3.0ポイント下回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負荷率	80.7%	83.7%	88.3%

(イ) 施設利用率は77.2%で、前年度に比較して0.2ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率	77.2%	77.0%	76.6%

(ウ) 最大稼働率は95.6%で、前年度に比較して3.7ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
最大稼働率	95.6%	91.9%	86.8%

(エ) 有収率は81.9%で、前年度に比較して0.1ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有収率	81.9%	81.8%	81.8%

(オ) 供給単価は170円10銭で、前年度に比較して14円3銭の増となっている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	170円10銭	156円07銭	145円80銭

(カ) 給水原価は139円6銭で、前年度に比較して1円11銭の増となっている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水原価	139円06銭	137円95銭	136円62銭

(キ) 職員1人当たりの給水人口は3,222人で、前年度に比較して328人の減となっている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たり給水人口	3,222人	3,550人	3,598人

(ク) 職員1人当たりの営業収益は56,799千円で、前年度に比較して68千円の増となっている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たり営業収益	56,799千円	56,731千円	52,740千円

(ケ) 職員給与費対料金収入比率は11.2%で、前年度に比較して2.2ポイント下回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員給与費対料金収入比率	11.2%	13.4%	13.6%

## 6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は73.2%で、前年度に比較して1.9ポイント下回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	73.2%	75.1%	74.4%

(イ) 流動比率は291.2%で、前年度に比較して74.1ポイント下回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 比 率	291.2%	365.3%	239.0%

(ウ) 総収支比率は126.6%で、前年度に比較して9.3ポイント上回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 支 比 率	126.6%	117.3%	112.2%

(エ) 営業収支比率は108.7%で、前年度に比較して8.8ポイント上回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営 業 収 支 比 率	108.7%	99.9%	95.0%



## 別 表 （ 水 道 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表



## 別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>営業収益</b>	<b>681,591,316</b>	<b>81.1</b>	<b>624,037,374</b>	<b>80.4</b>	<b>580,135,746</b>	<b>79.8</b>	<b>57,553,942</b>	<b>43,901,628</b>
(1)給水収益	661,774,230	78.7	604,860,727	77.9	560,848,328	77.1	56,913,503	44,012,399
(2)受託工事収益	5,618,182	0.7	6,056,282	0.8	5,722,223	0.8	▲ 438,100	334,059
(3)その他営業収益	14,198,904	1.7	13,120,365	1.7	13,565,195	1.9	1,078,539	▲ 444,830
<b>営業外収益</b>	<b>147,988,536</b>	<b>17.6</b>	<b>144,809,226</b>	<b>18.7</b>	<b>141,417,001</b>	<b>19.4</b>	<b>3,179,310</b>	<b>3,392,225</b>
(1)水道加入金	24,220,000	2.9	17,720,000	2.3	18,260,000	2.5	6,500,000	▲ 540,000
(2)雑収益	6,300,509	0.7	5,818,006	0.8	5,914,768	0.8	482,503	▲ 96,762
(3)長期前受金戻入	117,468,027	14.0	121,271,220	15.6	117,242,233	16.1	▲ 3,803,193	4,028,987
<b>特別利益</b>	<b>11,013,897</b>	<b>1.3</b>	<b>7,216,841</b>	<b>0.9</b>	<b>5,943,133</b>	<b>0.8</b>	<b>3,797,056</b>	<b>1,273,708</b>
(1)過年度損益修正益	0	0.0	140	0.0	25,396	0.0	▲ 140	▲ 25,256
(2)退職給付引当金戻入	11,013,897	1.3	7,216,701	0.9	5,917,737	0.8	3,797,196	1,298,964
<b>(事業収益計)</b>	<b>840,593,749</b>	<b>100.0</b>	<b>776,063,441</b>	<b>100.0</b>	<b>727,495,880</b>	<b>100.0</b>	<b>64,530,308</b>	<b>48,567,561</b>
<b>営業費用</b>	<b>627,189,469</b>	<b>94.4</b>	<b>623,767,044</b>	<b>94.3</b>	<b>609,874,699</b>	<b>94.0</b>	<b>3,422,425</b>	<b>13,892,345</b>
(1)原水及び浄水費	136,588,674	20.6	131,752,041	19.9	126,017,445	19.4	4,836,633	5,734,596
(2)配水及び給水費	80,867,752	12.2	82,500,363	12.5	86,123,079	13.3	▲ 1,632,611	▲ 3,622,716
(3)受託工事費	5,356,137	0.8	5,383,300	0.8	5,459,760	0.8	▲ 27,163	▲ 76,460
(4)業務費	85,252,620	12.8	78,117,966	11.8	74,560,575	11.5	7,134,654	3,557,391
(5)総係費	44,576,306	6.7	47,889,674	7.3	45,761,264	7.1	▲ 3,313,368	2,128,410
(6)委員会費	195,936	0.0	846,958	0.1	948,907	0.1	▲ 651,022	▲ 101,949
(7)減価償却費	273,882,646	41.2	274,071,341	41.4	269,650,492	41.6	▲ 188,695	4,420,849
(8)資産減耗費	469,398	0.1	3,205,401	0.5	1,353,177	0.2	▲ 2,736,003	1,852,224
<b>営業外費用</b>	<b>36,641,797</b>	<b>5.6</b>	<b>37,520,538</b>	<b>5.7</b>	<b>38,385,863</b>	<b>6.0</b>	<b>▲ 878,741</b>	<b>▲ 865,325</b>
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	36,166,184	5.5	37,057,546	5.6	37,944,518	5.9	▲ 891,362	▲ 886,972
(2)雑支出	475,613	0.1	462,992	0.1	441,345	0.1	12,621	21,647
<b>特別損失</b>	<b>271,022</b>	<b>0.0</b>	<b>119,139</b>	<b>0.0</b>	<b>139,023</b>	<b>0.0</b>	<b>151,883</b>	<b>▲ 19,884</b>
(1)過年度損益修正損	271,022	0.0	119,139	0.0	139,023	0.0	151,883	▲ 19,884
<b>(事業費用計)</b>	<b>664,102,288</b>	<b>100.0</b>	<b>661,406,721</b>	<b>100.0</b>	<b>648,399,585</b>	<b>100.0</b>	<b>2,695,567</b>	<b>13,007,136</b>
<b>営業収支</b>	<b>54,401,847</b>	<b>—</b>	<b>270,330</b>	<b>—</b>	<b>▲ 29,738,953</b>	<b>—</b>	<b>54,131,517</b>	<b>30,009,283</b>
<b>経常収支</b>	<b>165,748,586</b>	<b>—</b>	<b>107,559,018</b>	<b>—</b>	<b>73,292,185</b>	<b>—</b>	<b>58,189,568</b>	<b>34,266,833</b>
<b>総収支</b>	<b>176,491,461</b>	<b>—</b>	<b>114,656,720</b>	<b>—</b>	<b>79,096,295</b>	<b>—</b>	<b>61,834,741</b>	<b>35,560,425</b>
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	131,053,615	—	93,387,396	—	82,835,586	—	37,666,219	10,551,810
当年度未処分 利益剰余金	307,545,076	—	208,044,116	—	161,931,881	—	99,500,960	46,112,235

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 2

## 比較貸借対照表

科 目	令和 2 年度		令和元年度		平成 3 0 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固定資産</b>	<b>11,117,193,894</b>	<b>92.8</b>	<b>10,329,425,456</b>	<b>93.1</b>	<b>9,600,754,807</b>	<b>90.6</b>	<b>787,768,438</b>	<b>728,670,649</b>
(1)有形固定資産	11,116,079,894	92.8	10,328,311,456	93.1	9,599,640,807	90.6	787,768,438	728,670,649
土地	404,383,022	3.4	404,383,022	3.7	404,383,022	3.8	0	0
建物	604,345,380	5.0	513,187,414	4.6	526,392,658	5.0	91,157,966	▲ 13,205,244
構築物	9,003,602,441	75.2	6,988,057,520	63.0	6,999,418,976	66.0	2,015,544,921	▲ 11,361,456
機械及び装置	1,084,903,985	9.1	1,125,552,402	10.1	1,178,142,974	11.1	▲ 40,648,417	▲ 52,590,572
車両及び運搬具	4,600,035	0.0	5,518,706	0.1	7,336,952	0.1	▲ 918,671	▲ 1,818,246
工具器具及び備品	14,245,031	0.1	15,614,403	0.1	16,776,656	0.2	▲ 1,369,372	▲ 1,162,253
建設仮勘定	0	0.0	1,275,997,989	11.5	467,189,569	4.4	▲ 1,275,997,989	808,808,420
(2)無形固定資産	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
電話加入権	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
(3)投資	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
<b>流動資産</b>	<b>858,963,908</b>	<b>7.2</b>	<b>766,546,758</b>	<b>6.9</b>	<b>1,006,704,249</b>	<b>9.4</b>	<b>92,417,150</b>	<b>▲ 240,157,491</b>
(1)現金預金	420,199,273	3.5	323,061,762	2.9	787,069,273	7.4	97,137,511	▲ 464,007,511
(2)未収金	416,418,707	3.5	430,525,054	3.9	206,573,379	1.9	▲ 14,106,347	223,951,675
(3)貸倒引当金	▲ 1,775,226	▲ 0.0	▲ 1,991,962	▲ 0.0	▲ 2,154,517	▲ 0.0	216,736	162,555
(4)貯蔵品	24,121,154	0.2	14,951,904	0.1	15,216,114	0.1	9,169,250	▲ 264,210
<b>資産合計</b>	<b>11,976,157,802</b>	<b>100.0</b>	<b>11,095,972,214</b>	<b>100.0</b>	<b>10,607,459,056</b>	<b>100.0</b>	<b>880,185,588</b>	<b>488,513,158</b>

科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		平成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
<b>固 定 負 債</b>	円 <b>2,918,946,970</b>	% <b>24.4</b>	円 <b>2,547,607,387</b>	% <b>23.0</b>	円 <b>2,298,810,726</b>	% <b>21.7</b>	円 <b>371,339,583</b>	円 <b>248,796,661</b>
(1) 企 業 債	2,873,933,291	24.0	2,491,579,811	22.5	2,235,566,449	21.1	382,353,480	256,013,362
建設改良等企業債	2,873,933,291	24.0	2,491,579,811	22.5	2,235,566,449	21.1	382,353,480	256,013,362
(2) 引 当 金	45,013,679	0.4	56,027,576	0.5	63,244,277	0.6	▲ 11,013,897	▲ 7,216,701
退職給付引当金	45,013,679	0.4	56,027,576	0.5	63,244,277	0.6	▲ 11,013,897	▲ 7,216,701
<b>流 動 負 債</b>	<b>294,945,178</b>	<b>2.4</b>	<b>209,831,026</b>	<b>1.9</b>	<b>421,161,128</b>	<b>4.0</b>	<b>85,114,152</b>	<b>▲ 211,330,102</b>
(1) 企 業 債	102,546,520	0.9	97,886,638	0.9	93,387,396	0.9	4,659,882	4,499,242
建設改良等企業債	102,546,520	0.9	97,886,638	0.9	93,387,396	0.9	4,659,882	4,499,242
(2) 未 払 金	147,734,831	1.2	66,041,288	0.6	284,246,578	2.7	81,693,543	▲ 218,205,290
(3) 預 り 金	38,989,361	0.3	39,141,011	0.3	37,081,719	0.3	▲ 151,650	2,059,292
(4) 前 受 金	14,640	0.0	14,640	0.0	16,240	0.0	0	▲ 1,600
(5) 引 当 金	5,659,826	0.0	6,747,449	0.1	6,429,195	0.1	▲ 1,087,623	318,254
賞与引当金	4,739,593	0.0	5,626,483	0.1	5,389,575	0.1	▲ 886,890	236,908
法定福利費引当金	920,233	0.0	1,120,966	0.0	1,039,620	0.0	▲ 200,733	81,346
<b>繰 延 収 益</b>	<b>4,663,295,093</b>	<b>38.9</b>	<b>4,416,054,701</b>	<b>39.8</b>	<b>4,079,664,822</b>	<b>38.4</b>	<b>247,240,392</b>	<b>336,389,879</b>
(1) 長 期 前 受 金	8,672,880,261	72.4	8,308,580,961	74.9	7,853,494,416	74.0	364,299,300	455,086,545
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	▲ 4,009,585,168	▲ 33.5	▲ 3,892,526,260	▲ 35.1	▲ 3,773,829,594	▲ 35.6	▲ 117,058,908	▲ 118,696,666
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,877,187,241</b>	<b>65.7</b>	<b>7,173,493,114</b>	<b>64.7</b>	<b>6,799,636,676</b>	<b>64.1</b>	<b>703,694,127</b>	<b>373,856,438</b>
<b>資 本 金</b>	<b>3,481,806,394</b>	<b>29.1</b>	<b>3,388,418,998</b>	<b>30.5</b>	<b>3,305,583,412</b>	<b>31.2</b>	<b>93,387,396</b>	<b>82,835,586</b>
(1) 資 本 金	3,481,806,394	29.1	3,388,418,998	30.5	3,305,583,412	31.2	93,387,396	82,835,586
<b>剰 余 金</b>	<b>617,164,167</b>	<b>5.2</b>	<b>534,060,102</b>	<b>4.8</b>	<b>502,238,968</b>	<b>4.7</b>	<b>83,104,065</b>	<b>31,821,134</b>
(1) 資 本 剰 余 金	234,677,144	2.0	267,844,121	2.4	267,844,121	2.5	▲ 33,166,977	0
補 助 金	197,418,334	1.6	197,418,334	1.8	197,418,334	1.8	0	0
工 事 負 担 金	18,341,280	0.2	18,341,280	0.1	18,341,280	0.2	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	18,917,530	0.2	52,084,507	0.5	52,084,507	0.5	▲ 33,166,977	0
(2) 利 益 剰 余 金	382,487,023	3.2	266,215,981	2.4	234,394,847	2.2	116,271,042	31,821,134
減 債 積 立 金	74,941,947	0.6	58,171,865	0.5	72,462,966	0.7	16,770,082	▲ 14,291,101
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	307,545,076	2.6	208,044,116	1.9	161,931,881	1.5	99,500,960	46,112,235
<b>資 本 合 計</b>	<b>4,098,970,561</b>	<b>34.3</b>	<b>3,922,479,100</b>	<b>35.3</b>	<b>3,807,822,380</b>	<b>35.9</b>	<b>176,491,461</b>	<b>114,656,720</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>11,976,157,802</b>	<b>100.0</b>	<b>11,095,972,214</b>	<b>100.0</b>	<b>10,607,459,056</b>	<b>100.0</b>	<b>880,185,588</b>	<b>488,513,158</b>

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 3

## 経 営 分 析 表

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	80.7	83.7	88.3
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	77.2	77.0	76.6
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	95.6	91.9	86.8
固定資産使用効率 (%) (1万円当りm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	4.3	4.6	4.9
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.9	81.8	81.8
供給単価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	170.10	156.07	145.80
給水原価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却減価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	139.06	137.95	136.62
職員1人当り 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	3,222	3,550	3,598
職員1人当り 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	324,208	352,325	349,708
職員1人当り 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	56,799	56,731	52,740
職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.2	13.4	13.6

(地方公営企業決算の状況の資料による)

## 別表 4

## 財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	1.4	1.0	0.7
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	126.6	117.3	112.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	108.7	99.9	95.0
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	92.8	93.1	90.5
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.4	23.0	21.7
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.2	75.1	74.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	291.2	365.3	239.0
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	283.1	358.2	235.4
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	126.9	123.9	121.7
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.2	94.9	94.3
企業 構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.9	23.3	22.0
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	142.5	154.0	186.9

(注) 総収益 = 事業収益、総費用 = 事業費用



# 下水道事業会計



## 第1 審査の対象

令和2年度 三沢市下水道事業会計

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

## 第3 審査の方法

令和2年度三沢市下水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考に  
して審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の下水道事業の営業及び営業外の収支を合わせた経常収支は119,335,649円の利益となっている。

また、特別利益は10,357,679円で、特別損失は5,459,612円である。

当年度における総収支は事業収益で1,504,045,715円、事業費用で1,379,811,999円で差し引き124,233,716円の純利益を生じている。

なお、当年度未処分利益剰余金124,233,716円は、剰余金処分計算書によると124,233,716円を減債積立金に積み立てとし、繰越利益剰余金は0円とした。

下水道事業においては、令和2年度より地方公営企業法の財務規定を適用する公営企業会計に移行し、初めての決算となる。

当市の下水道事業は市街地の公共下水道事業と集落地帯の農業集落排水事業で整備されているが、公共下水道事業は平成7年度の供用開始以来、着実に整備が進み水洗化率は9割に達していることから水洗化率の伸びは鈍化している。

一方の農業集落排水事業は、平成24年度に施設について事業は完了しているが、高齢化集落地帯における事業で、人口減少とあいまって特に南部地区の加入率は低調であり、使用料単価に処理原価が大きく追いついていないという現状にある。

下水道の整備が衛生的で快適な市民生活に大きく寄与するなかで、加入率の停滞や施設の老朽化といった問題は、類似の自治体でも同様に抱える課題であるが、今後は「三沢市下水道ストックマネジメント計画」や「三沢市農業集落排水施設最適整備構想」といった投資・財政計画に沿った施設の維持管理や組織改革を進めながら収支の改善に努め、効率的な事業の運営が図られるよう期待するものである。

## 第5 審査の内容

### 1 事業の概況

#### (1) 施設の状況

当施設の年間処理水量は2,665,365立方メートルで、一日最大処理水量は公共下水道事業で8,215立方メートル、農業集落排水事業で987立方メートルである。また、一日平均処理水量は公共下水道事業で6,582立方メートル、農業集落排水事業で720立方メートルである。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は11人である。

#### (3) 有収水量及び使用料金等の状況

(ア) 当年度末の公共下水道事業の有収水量は2,275,270立方メートルで普及率は69.7%、農業集落排水事業の有収水量は263,669立方メートルで加入率は75.6%である。

(イ) 当年度末の接続戸数は9,605戸で、接続人口は27,796人である。

(ウ) 当年度末の公共下水道事業の使用料単価は174円71銭で、処理原価181円18銭を6円47銭下回っている。また、農業集落排水事業の使用料単価は149円50銭で、処理原価242円79銭を93円29銭下回っている。

## 事業実績対前年度比較調

### 公共下水道事業

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度 C	増 減 A - B	増減率(%)
接 続 戸 数 (戸)	8,574	8,372	8,184	202	2.4
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,402,556	2,367,893	2,288,839	34,663	1.5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,582	6,470	6,271	112	1.7
1 日 最 大 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,215	8,460	7,839	▲ 245	▲ 2.9
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,275,270	2,231,423	2,179,174	43,847	2.0
普 及 率 (%)	69.7	67.8	65.8	1.9	2.8
有 収 率 (%)	94.7	94.2	95.2	0.5	0.5
使用料単価 (円)	174.71	—	—	—	—
処 理 原 価 (円)	181.18	—	—	—	—

### 農業集落排水事業

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度 C	増 減 A - B	増減率(%)
接 続 戸 数 (戸)	1,031	1,018	996	13	1.3
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	262,809	270,191	263,477	▲ 7,382	▲ 2.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	720	739	722	▲ 19	▲ 2.6
1 日 最 大 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	987	1,079	1,117	▲ 92	▲ 8.5
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	263,669	264,169	256,864	▲ 500	▲ 0.2
加 入 率 (%)	75.6	73.9	71.2	1.7	2.3
有 収 率 (%)	100.3	97.8	97.4	2.5	2.6
使用料単価 (円)	149.50	—	—	—	—
処 理 原 価 (円)	242.79	—	—	—	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

#### (4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額392,037,922円で、内訳は松原町地区污水枝線築造工事等の管渠整備事業費268,397,922円、三沢東部地区通報装置修繕工事等の処理場更新事業費123,640,000円である。

## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和2年度 決 算 額 B 円	令和元年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - A 円	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	1,542,290,000	1,547,323,408	—	5,033,408	100.3
営業収益	566,112,000	591,066,488	—	24,954,488	104.4
営業外収益	966,039,000	945,899,241	—	▲ 20,139,759	97.9
特別利益	10,139,000	10,357,679	—	218,679	102.2
事業費用	1,437,144,000	1,406,647,378	—	30,496,622	97.9
営業費用	1,246,438,000	1,225,184,793	—	21,253,207	98.3
営業外費用	183,435,000	175,962,419	—	7,472,581	95.9
特別損失	7,271,000	5,500,166	—	1,770,834	75.6
差 引	105,146,000	140,676,030	—	▲ 25,463,214	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税込み

当年度の下水道事業収益は1,547,323,408円で、予算額1,542,290,000円に対して5,033,408円の収入増となり、収入率は100.3%となっている。

この収入増は予算額に比べ、営業外利益で20,139,759円の減となったが、営業収益で24,954,488円、特別利益で218,679円の増となったことによるものである。

下水道事業収益の内訳は、営業収益591,066,488円、営業外収益945,899,241円、特別利益10,357,679円となっている。

一方、当年度の下水道事業費用は1,406,647,378円で、予算額1,437,144,000円に対して30,496,622円の不用額となり、執行率は97.9%となっている。

この不用額は、営業費用で21,253,207円、営業外費用で7,472,581円、特別損失で1,770,834円の支出減となったことによるものである。

下水道事業費用の内訳は、営業費用1,225,184,793円、営業外費用175,962,419円、特別損失5,500,166円となっている。

当年度の収益的収支は140,676,030円の純利益となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和2年度 決 算 額 B 円	令和元年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - A 円	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	1,016,227,000	894,518,400	—	▲ 121,708,600	88.0
企業債	607,200,000	550,500,000	—	▲ 56,700,000	90.7
出 資 金	30,254,000	30,254,000	—	0	100.0
補 助 金	223,439,000	179,329,000	—	▲ 44,110,000	80.3
負 担 金	155,334,000	134,435,400	—	▲ 20,898,600	86.5
資本的支出	1,499,741,000	1,394,439,828	—	105,301,172	93.0
建設改良費	497,338,000	392,037,922	—	105,300,078	78.8
企業債償還金	1,002,403,000	1,002,401,906	—	1,094	100.0
差 引	▲ 483,514,000	▲ 499,921,428	—	▲ 227,009,772	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

### 2 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は894,518,400円で、予算額1,016,227,000円に対して、121,708,600円の収入減となり、収入率は88.0%となっている。この収入減は、企業債で56,700,000円、補助金で44,110,000円、負担金で20,898,600円の減となったことによるものである。資本的収入の内訳は、企業債550,500,000円、出資金30,254,000円、補助金179,329,000円、負担金134,435,400円となっている。

一方、当年度の資本的支出は1,394,439,828円で、予算額1,499,741,000円に対して105,301,172円の残額となり、執行率は93.0%で、このうち翌年度繰越額73,766,000円を差し引いた31,535,172円が不用額となっている。この不用額は建設改良費で31,534,078円、企業債償還金で1,094円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費392,037,922円、企業債償還金1,002,401,906円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額499,921,428円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,183,530円、引継金92,451,961円、損益勘定留保資金366,661,365円及び当年度利益剰余金処分量7,624,572円で補てんしている。

### 3 経営の実績

#### (1) 損益計算書

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
	A 円	B 円	A-B 円	%
事業収益	1,504,045,715	—	1,504,045,715	皆増
営業収益	547,788,795	—	547,788,795	皆増
営業外収益	945,899,241	—	945,899,241	皆増
特別利益	10,357,679	—	10,357,679	皆増
事業費用	1,379,811,999	—	1,379,811,999	皆増
営業費用	1,198,571,134	—	1,198,571,134	皆増
営業外費用	175,781,253	—	175,781,253	皆増
特別損失	5,459,612	—	5,459,612	皆増
営業収支	▲ 650,782,339	—	▲ 650,782,339	—
経常収支	119,335,649	—	119,335,649	皆増
総収支	124,233,716	—	124,233,716	皆増
前年度繰越利益 剰余金	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—
当年度未処分 利益剰余金	124,233,716	—	124,233,716	皆増

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は547,788,795円で、主に下水道使用料397,502,987円、他会計負担金110,181,000円である。
- (イ) 営業外収益は945,899,241円で、主に長期前受金戻入489,743,125円、他会計補助金432,198,000円である。
- (ウ) 営業費用は1,198,571,134円で、主に減価償却費871,645,675円、処理場費228,437,830円である。
- (エ) 営業外費用は175,781,253円で、主に支払利息及び企業債取扱諸費171,205,019円である。
- (オ) 特別利益は10,357,679円で、その他特別利益である。
- (カ) 特別損失は5,459,612円で、主にその他特別損失5,170,696円である。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は650,782,339円の損失となっている。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は119,335,649円の利益となっている。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は124,233,716円の純利益となっている。

## (2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

### (ア) 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は124,233,716円で、これは当年度純利益である。

### (イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は399,737,489円である。

### (ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金124,233,716円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に124,233,716円積み立て、繰越利益剰余金は0円として処理されている。

## 4 財 政 状 況

### (1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ25,312,513,512円である。

#### (ア) 資 産

当年度末における資産合計は25,312,513,512円で、主に固定資産の構築物22,499,396,083円である。

#### (イ) 負 債

当年度末における負債合計は24,721,266,683円で、主に繰延収益の長期前受金13,594,353,680円、固定負債の企業債10,553,798,925円である。

#### (ウ) 資 本

当年度末における資本合計は591,246,829円で、主に剰余金の資本剰余金399,737,489円である。

### (2) 資金収支

当年度の受入資金の総額2,016,937,607円に対し、支払資金は1,945,517,823円で、資金残高は71,419,784円であり、普通預金として保管されている。

## 5 経営分析

### (1) 公共下水道事業

(ア) 普及率は69.7%で、前年度に比較して1.9ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普及率	69.7%	67.8%	65.8%

(イ) 有収率は94.7%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有収率	94.7%	94.2%	95.2%

(ウ) 水洗化率は89.9%で、前年度に比較して0.3ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
水洗化率	89.9%	89.6%	89.3%

(エ) 使用料単価は174円71銭である。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価	174円71銭	—	—

(オ) 処理原価は181円18銭である。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処理原価	181円18銭	—	—

### (2) 農業集落排水事業

(ア) 有収率は100.3%で、前年度に比較して2.5ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有収率	100.3%	97.8%	97.4%

(イ) 加入率は75.6%で、前年度に比較して1.7ポイント上回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
加入率	75.6%	73.9%	71.2%

(ウ) 使用料単価は149円50銭である。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価	149円50銭	—	—

(エ) 処理原価は242円79銭である。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処理原価	242円79銭	—	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

## 6 財務分析

(ア) 自己資本構成比率は54.1%である。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	54.1%	—	—

(イ) 流動比率は15.1%である

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	15.1%	—	—

(ウ) 総収支比率は109.0%である。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率	109.0%	—	—

(エ) 営業収支比率は45.7%である。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収支比率	45.7%	—	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。



## 別 表 （下水道事業会計）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表



## 別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>営業収益</b>	<b>547,788,795</b>	<b>36.4</b>	—	—	—	—	<b>547,788,795</b>	—
(1)下水道使用料	397,502,987	26.5	—	—	—	—	397,502,987	—
(2)農業集落排水施設使用料	39,418,092	2.6	—	—	—	—	39,418,092	—
(3)他会計負担金	110,181,000	7.3	—	—	—	—	110,181,000	—
(4)その他営業収益	686,716	0.0	—	—	—	—	686,716	—
<b>営業外収益</b>	<b>945,899,241</b>	<b>62.9</b>	—	—	—	—	<b>945,899,241</b>	—
(1)他会計補助金	432,198,000	28.7	—	—	—	—	432,198,000	—
(2)他会計負担金	22,688,000	1.5	—	—	—	—	22,688,000	—
(3)長期前受金戻入	489,743,125	32.6	—	—	—	—	489,743,125	—
(4)雑収益	1,270,116	0.1	—	—	—	—	1,270,116	—
<b>特別利益</b>	<b>10,357,679</b>	<b>0.7</b>	—	—	—	—	<b>10,357,679</b>	—
(1)その他特別利益	10,357,679	0.7	—	—	—	—	10,357,679	—
<b>(事業収益計)</b>	<b>1,504,045,715</b>	<b>100.0</b>	—	—	—	—	<b>1,504,045,715</b>	—
<b>営業費用</b>	<b>1,198,571,134</b>	<b>86.9</b>	—	—	—	—	<b>1,198,571,134</b>	—
(1)管渠費	19,063,857	1.4	—	—	—	—	19,063,857	—
(2)ポンプ場費	8,057,074	0.6	—	—	—	—	8,057,074	—
(3)処理場費	228,437,830	16.6	—	—	—	—	228,437,830	—
(4)普及指導費	11,254,012	0.8	—	—	—	—	11,254,012	—
(5)委員会費	108,000	0.0	—	—	—	—	108,000	—
(6)業務費	16,273,900	1.2	—	—	—	—	16,273,900	—
(7)総係費	42,011,094	3.0	—	—	—	—	42,011,094	—
(8)減価償却費	871,645,675	63.2	—	—	—	—	871,645,675	—
(9)資産減耗費	1,719,692	0.1	—	—	—	—	1,719,692	—
<b>営業外費用</b>	<b>175,781,253</b>	<b>12.7</b>	—	—	—	—	<b>175,781,253</b>	—
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	171,205,019	12.4	—	—	—	—	171,205,019	—
(2)雑支出	4,576,234	0.3	—	—	—	—	4,576,234	—
<b>特別損失</b>	<b>5,459,612</b>	<b>0.4</b>	—	—	—	—	<b>5,459,612</b>	—
(1)過年度損益修正損	288,916	0.0	—	—	—	—	288,916	—
(2)その他特別損失	5,170,696	0.4	—	—	—	—	5,170,696	—
<b>(事業費用計)</b>	<b>1,379,811,999</b>	<b>100.0</b>	—	—	—	—	<b>1,379,811,999</b>	—
<b>営業収支</b>	<b>▲ 650,782,339</b>	—	—	—	—	—	<b>▲ 650,782,339</b>	—
<b>経常収支</b>	<b>119,335,649</b>	—	—	—	—	—	<b>119,335,649</b>	—
<b>総収支</b>	<b>124,233,716</b>	—	—	—	—	—	<b>124,233,716</b>	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	—	—	—	—	0	—
当年度未処分 利益剰余金	<b>124,233,716</b>	—	—	—	—	—	<b>124,233,716</b>	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 2

## 比較貸借対照表

科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固定資産</b>	<b>25,151,753,729</b>	<b>99.4</b>	—	—	—	—	<b>25,151,753,729</b>	—
(1)有形固定資産	25,151,753,729	99.4	—	—	—	—	25,151,753,729	—
土地	428,301,211	1.7	—	—	—	—	428,301,211	—
建物	579,794,867	2.3	—	—	—	—	579,794,867	—
構築物	22,499,396,083	88.9	—	—	—	—	22,499,396,083	—
機械及び装置	1,533,465,120	6.1	—	—	—	—	1,533,465,120	—
車両及び運搬具	1,802,339	0.0	—	—	—	—	1,802,339	—
工具器具及び備品	4,888,109	0.0	—	—	—	—	4,888,109	—
建設仮勘定	104,106,000	0.4	—	—	—	—	104,106,000	—
<b>流動資産</b>	<b>160,759,783</b>	<b>0.7</b>	—	—	—	—	<b>160,759,783</b>	—
(1)現金預金	71,419,784	0.3	—	—	—	—	71,419,784	—
(2)未収金	64,130,696	0.3	—	—	—	—	64,130,696	—
(3)貸倒引当金	▲ 1,718,697	▲0.0	—	—	—	—	▲ 1,718,697	—
(4)前払金	26,928,000	0.1	—	—	—	—	26,928,000	—
<b>資産合計</b>	<b>25,312,513,512</b>	<b>100.0</b>	—	—	—	—	<b>25,312,513,512</b>	—

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)	構 成 比 率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固 定 負 債</b>	<b>10,553,798,925</b>	<b>41.7</b>	—	—	—	—	<b>10,553,798,925</b>	—
(1) 企 業 債	10,553,798,925	41.7	—	—	—	—	10,553,798,925	—
建設改良等企業債	10,433,683,425	41.2	—	—	—	—	10,433,683,425	—
その他の企業債	120,115,500	0.5	—	—	—	—	120,115,500	—
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,062,857,203</b>	<b>4.2</b>	—	—	—	—	<b>1,062,857,203</b>	—
(1) 企 業 債	1,018,926,225	4.0	—	—	—	—	1,018,926,225	—
建設改良等企業債	994,776,725	3.9	—	—	—	—	994,776,725	—
その他の企業債	24,149,500	0.1	—	—	—	—	24,149,500	—
(2) 未 払 金	26,056,664	0.1	—	—	—	—	26,056,664	—
(3) 預 り 金	729,135	0.0	—	—	—	—	729,135	—
(4) 前 受 金	13,464,000	0.1	—	—	—	—	13,464,000	—
(5) 引 当 金	3,681,179	0.0	—	—	—	—	3,681,179	—
賞 与 引 当 金	3,085,430	0.0	—	—	—	—	3,085,430	—
法定福利費引当金	595,749	0.0	—	—	—	—	595,749	—
<b>繰 延 収 益</b>	<b>13,104,610,555</b>	<b>51.8</b>	—	—	—	—	<b>13,104,610,555</b>	—
(1) 長 期 前 受 金	13,594,353,680	53.7	—	—	—	—	13,594,353,680	—
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 489,743,125	▲ 1.9	—	—	—	—	▲ 489,743,125	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>24,721,266,683</b>	<b>97.7</b>	—	—	—	—	<b>24,721,266,683</b>	—
<b>資 本 金</b>	<b>67,275,624</b>	<b>0.2</b>	—	—	—	—	<b>67,275,624</b>	—
(1) 資 本 金	67,275,624	0.2	—	—	—	—	67,275,624	—
<b>剰 余 金</b>	<b>523,971,205</b>	<b>2.1</b>	—	—	—	—	<b>523,971,205</b>	—
(1) 資 本 剰 余 金	399,737,489	1.6	—	—	—	—	399,737,489	—
国 庫 補 助 金	203,987,927	0.8	—	—	—	—	203,987,927	—
他 会 計 負 担 金	2,258,675	0.0	—	—	—	—	2,258,675	—
受 贈 財 産 評 価 額	19,267,380	0.1	—	—	—	—	19,267,380	—
その他資本剰余金	174,223,507	0.7	—	—	—	—	174,223,507	—
(2) 利 益 剰 余 金	124,233,716	0.5	—	—	—	—	124,233,716	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,233,716	0.5	—	—	—	—	124,233,716	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>591,246,829</b>	<b>2.3</b>	—	—	—	—	<b>591,246,829</b>	—
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>25,312,513,512</b>	<b>100.0</b>	—	—	—	—	<b>25,312,513,512</b>	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 3

## 経営分析表

## 公共下水道事業

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	69.7	67.8	65.8
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	94.7	94.2	95.2
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	89.9	89.6	89.3
使用料単価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	174.71	—	—
処理原価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	181.18	—	—
1人当り平均 処理水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{水洗化人口}}$	98.89	—	—
1人当り平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$	16,361.51	—	—

## 農業集落排水事業

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	100.3	97.8	97.4
加入率 (%)	$\frac{\text{加入人口}}{\text{行政区域内定住人口}} \times 100$	75.6	73.9	71.2
使用料単価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	149.50	—	—
処理原価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	242.79	—	—
1人当り平均 処理水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{加入人口}}$	75.07	—	—
1人当り平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{加入人口}}$	11,259.10	—	—

(地方公営企業決算の状況の資料による)

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財政規定等を適用し、公営企業会計に移行している。

## 別表 4

## 財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	0.5	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.0	—	—
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.7	—	—
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	99.4	—	—
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.7	—	—
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.1	—	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	15.1	—	—
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	12.6	—	—
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	183.6	—	—
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.7	—	—
企業 構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.9	—	—
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	6.7	—	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 総収益 = 事業収益、総費用 = 事業費用



# 病 院 事 業 会 計



## 第1 審査の対象

令和2年度 三沢市立三沢病院事業会計

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

## 第3 審査の方法

令和2年度三沢市立三沢病院事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考に  
して審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その  
計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているもの  
と認められた。

当年度の総収支は、病院事業収益6,501,468,162円、病院事業費用  
6,321,053,958円で、差し引き180,414,204円の純利益を生じている。  
これに前年度までの累積欠損金6,498,248,321円を加えた当年度末累積欠損金  
は6,317,834,117円、累積欠損金比率は137.0%で0.2ポイント増加している。

なお、事業状況を前年度と比較すると

1. 延患者数では、入院患者数で10.6%減少し、外来患者数で5.9%減少している。
2. 病院事業収益では、主として医業収益の入院収益で153,748,667円(5.8%)、医業外収益の長期前受金戻入で40,494,981円(13.9%)の減となったが、医業外収益の補助金で720,909,000円(25564.1%)、特別利益の他会計繰入金で160,000,000円(皆増)の増となったことにより、全体で800,999,056円(14.1%)の増加となっている。
3. 病院事業費用では、主として医業費用の減価償却費で37,408,659円(6.4%)、研究研修費で8,512,094円(47.9%)の減となったが、医業費用の給与費で109,565,811円(4.2%)、特別損失のその他特別損失で104,092,750円(皆増)の増となったことにより、全体で276,189,886円(4.6%)の増加となっている。
4. 当年度純利益は180,414,204円で、昨年度に比べ524,809,170円(152.4%)の損失の減少となっている。

以上、当年度の医業収益では、新型コロナウイルス感染症対策で1病棟49床において一般患者の入院を休止したことから、昨年度に比較し入院患者で10.6ポイント減少し、入院収益は5.8ポイント減少している。また、外来患者数でも5.9ポイント減少しているが、外来収益は昨年度より1.4ポイント増加しており、入院・外来ともにより重症患者の診察が行われたことで診療単価が増加している。

さらに、医業外収益で県からの新型コロナウイルス感染症対策に対する病床確保の補助金が支給されたことで、単年度の収支で黒字が確保されており、新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療を両立しながら結果がでたことは評価できる。

現状で新型コロナウイルス感染症に収束の気配が見えないことから、今後も臨機の対応に迫られる状況にあると考えられるが、そのような中でも十和田市立中央病院との間に設立された医療連携推進法人において、医師確保などを含めた増収に直結する具体的な計画と取り組みを進めて「質の高い医療ときめ細やかなサービスを提供し、愛され信頼される病院」を目指し、健全経営になお一層努めていただきたい。

なお、昨年度に12.9%と悪化した資金不足比率は、一般会計からの繰入もあり7.7%に改善されている。この数値が悪化すると、有利な資金調達に制限が生じることで経営への影響が懸念されるため、更なる改善を望むものである。

## 第5 審査の内容

### 1 事業の概況

#### (1) 施設の状況

当年度における診療部門は、診療科目18科、病床数は一般病床220床(内地域包括ケア病床51床)となっている。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は266人で、前年度に比較して4人増加している。内訳としては、事務員が1名減となったが、医療技術員で3名、医師で1名、看護師で1名の増となっている。

#### (3) 施設の利用状況

当年度診療実績は、延患者数149,951人で、前年度に比較して12,442人(7.7%)減少している。これを入院・外来別にみると、入院で6,470人(10.6%)、外来で5,972人(5.9%)の減となっている。

この内訳は、入院では外科で36人の増となったが、内科で2,809人、泌尿器科で1,509人、産婦人科で932人、小児科で715人、整形外科で526人、歯科口腔外科で15人の減となっている。また、外来では産婦人科で762人、放射線科で114人、皮膚科で50人、耳鼻咽喉科で46人、外科で10人の増となったが、小児科で3,655人、内科で1,409人、整形外科で951人、歯科口腔外科で481人、泌尿器科で166人、眼科で144人、形成外科で133人、脳神経外科で15人の減となっている。

### 利用患者状況調

年度	入 院					外 来			合 計	
	延患者数	指数	1日平均患者数	病床数(一般)	病床利用率	延患者数	指数	1日平均患者数	延患者数	指数
28	人 64,428	100.0	人 177	床 220	% 80.2	人 95,830	100.0	人 394	人 160,258	100.0
29	65,519	101.7	180	220	81.6	96,938	101.2	397	162,457	101.4
30	62,486	97.0	171	220	77.8	98,623	102.9	404	161,109	100.5
元	61,014	94.7	167	220	75.8	101,379	105.8	419	162,393	101.3
2	54,544	84.7	149	220	67.9	95,407	99.6	411	149,951	93.6

- (注) 1. 指数は平成28年度を100とした。  
2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入している。

$$\text{※ 一般病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

## 科別入院・外来患者数の状況

( 単位：人・床・% )

区分	入院					外来				
	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	1日平均	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	1日平均
内科	31,728	34,537	▲ 2,809	▲ 8.1	87	34,841	36,250	▲ 1,409	▲ 3.9	150
小児科	1,059	1,774	▲ 715	▲ 40.3	3	10,059	13,714	▲ 3,655	▲ 26.7	43
外科	8,399	8,363	36	0.4	23	4,825	4,815	10	0.2	21
整形外科	6,142	6,668	▲ 526	▲ 7.9	17	7,639	8,590	▲ 951	▲ 11.1	33
産婦人科	4,175	5,107	▲ 932	▲ 18.2	11	9,351	8,589	762	8.9	40
泌尿器科	2,734	4,243	▲ 1,509	▲ 35.6	7	10,056	10,222	▲ 166	▲ 1.6	43
皮膚科	—	—	—	—	—	6,333	6,283	50	0.8	27
眼科	—	—	—	—	—	2,233	2,377	▲ 144	▲ 6.1	10
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	1,099	1,053	46	4.4	5
脳神経外科	—	—	—	—	—	386	401	▲ 15	▲ 3.7	2
放射線科	—	—	—	—	—	3,532	3,418	114	3.3	15
形成外科	—	—	—	—	—	1,360	1,493	▲ 133	▲ 8.9	6
歯科口腔外科	307	322	▲ 15	▲ 4.7	1	3,693	4,174	▲ 481	▲ 11.5	16
計	54,544	61,014	▲ 6,470	▲ 10.6	149	95,407	101,379	▲ 5,972	▲ 5.9	411

(注) 1. 稼働日数：入院は2年度365日、元年度366日

外来は2年度232日、元年度242日

2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入し、計と符合させるために調整している。

### (4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は81,154,875円で、その内訳は、営業設備費30,114,537円、デジタル多用途脳波計外整備事業費21,703,000円、リース資産購入費16,691,838円、循環器用ファイリングシステム整備事業費9,790,000円、負担金及び分担金2,855,500円である。

## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和2年度 決 算 額 B 円	令和元年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A%
病院事業収益	6,569,464,000	6,522,621,595	5,721,253,246	801,368,349	14.0	99.3
医 業 収 益	4,708,648,000	4,627,588,898	4,768,409,075	▲ 140,820,177	▲ 3.0	98.3
医 業 外 収 益	1,494,605,000	1,528,740,124	839,993,121	688,747,003	82.0	102.3
特 別 利 益	366,211,000	366,292,573	112,851,050	253,441,523	224.6	100.0
病院事業費用	6,439,124,000	6,335,432,811	6,059,098,295	276,334,516	4.6	98.4
医 業 費 用	6,034,772,814	5,931,081,625	5,795,561,123	135,520,502	2.3	98.3
医 業 外 費 用	276,277,841	276,277,841	263,537,172	12,740,669	4.8	100.0
特 別 損 失	128,073,345	128,073,345	0	128,073,345	皆増	100.0
差 引	130,340,000	187,188,784	▲ 337,845,049	525,033,833	▲ 155.4	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の病院事業収益は6,522,621,595円で、予算額6,569,464,000円に対して46,842,405円の収入減となり、収入率は99.3%となっている。

この収入減は、主として医業収益で81,059,102円の減によるものである。

病院事業収益の内訳は、医業収益4,627,588,898円、医業外収益1,528,740,124円、特別利益366,292,573円となっている。また、前年度に比較して病院事業収益は801,368,349円(14.0%)増加しており、この増加は、医業収益で140,820,177円の減となったが、医業外収益で688,747,003円、特別利益で253,441,523円の増となったことによるものである。

一方、当年度の病院事業費用は6,335,432,811円で、予算額6,439,124,000円に対して103,691,189円の不用額となり、執行率は98.4%となっている。

この不用額は、医業費用で103,691,189円の支出減によるものである。

病院事業費用の内訳は、医業費用5,931,081,625円、医業外費用276,277,841円、特別損失128,073,345円となっている。また、前年度に比較して病院事業費用は276,334,516円(4.6%)増加しており、この増加は、医業費用で135,520,502円、特別損失で128,073,345円、医業外費用で12,740,669円の増によるものである。

当年度の収益的収支は187,188,784円の純利益となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和2年度 決 算 額 B 円	令和元年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	238,190,000	222,190,000	264,820,000	▲ 42,630,000	▲ 16.1	93.3
企業債	36,000,000	20,000,000	10,000,000	10,000,000	100.0	55.6
出資金	164,626,000	164,626,000	153,527,000	11,099,000	7.2	100.0
補助金	37,564,000	37,564,000	101,293,000	▲ 63,729,000	▲ 62.9	—
資本的支出	406,660,000	389,422,667	411,019,113	▲ 21,596,446	▲ 5.3	95.8
建設改良費	97,192,000	81,154,875	134,743,476	▲ 53,588,601	▲ 39.8	83.5
企業債償還金	306,468,000	306,467,792	276,275,637	30,192,155	10.9	100.0
投資	3,000,000	1,800,000	0	1,800,000	皆増	60.0
差 引	▲ 168,470,000	▲ 167,232,667	▲ 146,199,113	▲ 21,033,554	14.4	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は222,190,000円で、予算額238,190,000円に対して16,000,000円の収入減となり、収入率は93.3%である。この収入減は、企業債で16,000,000円の減によるものである。内訳は、企業債20,000,000円、出資金164,626,000円、補助金37,564,000円となっている。

また、前年度と比較すると、42,630,000円(16.1%)減少しており、この減少は、出資金で11,099,000円、企業債で10,000,000円の増となったが、補助金で63,729,000円の減となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は389,422,667円で、予算額406,660,000円に対して17,237,333円の不用額となり、執行率は95.8%となっている。この不用額は、主として建設改良費で16,037,125円の支出減によるものである。内訳は、建設改良費81,154,875円、企業債償還金306,467,792円、投資1,800,000円となっている。

また、前年度と比較すると、21,596,446円(5.3%)減少しており、この減少は、企業債償還金で30,192,155円、投資で1,800,000円の増となったが、建設改良費で53,588,601円の減となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額167,232,667円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額370,100円及び当年度分損益勘定留保資金166,862,567円で補てんした。

### 3 経営の実績

#### (1) 損益計算書

区分	令和2年度決算額 A 円	令和元年度決算額 B 円	増減額 A-B 円	増減率 %
病院事業収益	6,501,468,162	5,700,469,106	800,999,056	14.1
医業収益	4,610,434,216	4,751,670,010	▲ 141,235,794	▲ 3.0
医業外収益	1,524,741,373	835,948,046	688,793,327	82.4
特別利益	366,292,573	112,851,050	253,441,523	224.6
病院事業費用	6,321,053,958	6,044,864,072	276,189,886	4.6
医業費用	5,814,672,088	5,692,700,896	121,971,192	2.1
医業外費用	378,311,475	352,163,176	26,148,299	7.4
特別損失	128,070,395	0	128,070,395	皆増
医業収支	▲ 1,204,237,872	▲ 941,030,886	▲ 263,206,986	28.0
経常収支	▲ 57,807,974	▲ 457,246,016	399,438,042	▲ 87.4
総収支	180,414,204	▲ 344,394,966	524,809,170	▲ 152.4
前年度繰越欠損金	6,498,248,321	6,153,853,355	344,394,966	5.6
当年度未処理欠損金	6,317,834,117	6,498,248,321	▲ 180,414,204	▲ 2.8

(注) 消費税及び地方消費税抜き

(ア) 医業収益は4,610,434,216円で、前年度に比較して141,235,794円(3.0%)減少しており、この減少は、入院収益で153,748,667円(5.8%)、その他医業収益で11,718,309円(5.2%)の減となったが、外来収益で24,231,182円(1.4%)の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収益は1,524,741,373円で、前年度に比較して688,793,327円(82.4%)増加しており、この増加は、主として長期前受金戻入で40,494,981円(13.9%)、他会計補助金で11,547,000円(6.3%)の減となったが、補助金で720,909,000円(25564.1%)の増となったことによるものである。

(ウ) 医業費用は5,814,672,088円で、前年度に比較して121,971,192円(2.1%)増加しており、この増加は、主として減価償却費で37,408,659円(6.4%)の減となったが、給与費で109,565,811円(4.2%)、材料費で28,685,237円(2.1%)、経費で28,137,026円(2.5%)の増となったことによるものである。

- (エ) 医業外費用は378,311,475円で前年度に比較して26,148,299円(7.4%)増加している。この増加は、主として雑支出の増によるものである。
- (オ) 特別利益は366,292,573円で、前年度に比較して253,441,523円(224.6%)増加している。この増加は、主として他会計繰入金の増によるものである。
- (カ) 特別損失は128,070,395円で、前年度に比較して128,070,395円(皆増)増加している。この増加は、主としてその他特別損失の増によるものである。
- (キ) 医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は1,204,237,872円の損失となっており、前年度に比較して263,206,986円(28.0%)損失が増加している。
- (ク) 医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常収支は57,807,974円の損失となっており、前年度に比較して399,438,042円(87.4%)損失が減少している。
- (ケ) 病院事業収益から病院事業費用を差し引いた総収支は180,414,204円の純利益となっており、前年度に比較して524,809,170円(152.4%)増加している。

## (2) 剰余金・欠損金計算書及び欠損金処理計算書

- (ア) 資本剰余金  
資本剰余金は98,987,814円で、前年度に比較して1,740,000円(1.8%)増加している。
- (イ) 欠損金計算書及び欠損金処理  
当年度の未処理欠損金は6,317,834,117円となっている。これは、前年度末未処理欠損金残高6,498,248,321円と当年度の純利益180,414,204円の合計額である。この未処理欠損金6,317,834,117円は翌年度繰越となっている。

## 4 財 政 状 況

### (1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ9,362,352,331円で、前年度に比較して393,191,585円(4.0%)減少している。

#### (ア) 資 産

当年度における資産合計は9,362,352,331円で、前年度に比較して393,191,585円(4.0%)減少している。

この減少は、主として流動資産の現金預金で53,657,786円(314.2%)の増となったが、固定資産の有形固定資産のうち建物で247,740,769円(3.5%)、器具備品で182,152,989円(22.5%)、構築物で25,892,648円(16.2%)、投資その他の資産のうち長期前払消費税で26,334,969円(10.7%)の減となったことによるものである。

#### (イ) 負 債

当年度における負債合計は9,959,119,600円で、前年度に比較して739,971,789円(6.9%)減少している。

この減少は、主として繰延収益の長期前受金で37,564,000円(0.4%)、流動負債の未払金のうち医業未払金で29,225,607円(9.1%)の増となったが、固定負債の企業債で286,022,336円(6.5%)、繰延収益の長期前受金収益化累計額で251,083,388円(5.3%)、流動負債の一時借入金で220,000,000円(24.2%)の減となったことによるものである。

#### (ウ) 資 本

当年度における資本合計は596,767,269円のマイナスであり、前年度との比較では346,780,204円(36.8%)増加している。

この増加は、主として資本金で164,626,000円(3.0%)、剰余金の欠損金で180,414,204円(2.8%)の増となったことによるものである。

### (2) 資金収支

当年度の受入資金総額17,810,723,954円に対して、支払資金総額は17,739,987,561円で、資金残高は70,736,393円であり、普通預金及び現金として保管されている。

## 5 経営分析

(ア) 病床利用率は67.9%で、前年度に比較して7.9ポイント下回っている。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病床利用率	67.9%	75.8%	77.8%

(イ) 職員1人1日当たりの診療収入は医師470,464円、看護部門66,076円で、前年度に比較して医師は33,008円、看護部門は2,191円の減となっている。

項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人1日 当たり診療収入	医師	470,464 円	503,472 円	549,207 円
	看護部門	66,076	68,267	69,440

(ウ) 患者1人1日当たりの薬品費は投薬1,354円、注射4,131円で、前年度に比較して投薬は254円、注射は406円の増となっている。

項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
患者1人1日 当たり薬品費	投薬	1,354 円	1,100 円	1,281 円
	注射	4,131	3,725	3,601
	合計	5,485	4,825	4,882

## 6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は35.2%で、前年度に比較して2.8ポイント上回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	35.2%	32.4%	34.5%

(イ) 流動比率は57.3%で、前年度に比較して10.6ポイント上回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 比 率	57.3%	46.7%	55.9%

(ウ) 総収支比率は102.9%で、前年度に比較して8.6ポイント上回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 支 比 率	102.9%	94.3%	93.2%

(エ) 医業収支比率は79.3%で、前年度に比較して4.2ポイント下回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医 業 収 支 比 率	79.3%	83.5%	83.0%

(オ) 企業債構成比率は46.9%で、前年度に比較して1.1ポイント下回っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企 業 債 構 成 比 率	46.9%	48.0%	48.2%



## 別 表 （ 病 院 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表



## 別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>医 業 収 益</b>	<b>4,610,434,216</b>	<b>71.0</b>	<b>4,751,670,010</b>	<b>83.4</b>	<b>4,750,519,150</b>	<b>83.8</b>	<b>▲ 141,235,794</b>	<b>1,150,860</b>
(1) 入 院 収 益	2,494,359,771	38.4	2,648,108,438	46.5	2,635,730,994	46.5	▲ 153,748,667	12,377,444
(2) 外 来 収 益	1,798,621,314	27.7	1,774,390,132	31.1	1,774,399,192	31.3	24,231,182	▲ 9,060
(3) 他 会 計 負 担 金	103,455,000	1.6	103,455,000	1.8	103,455,000	1.8	0	0
(4) そ の 他 医 業 収 益	213,998,131	3.3	225,716,440	4.0	236,933,964	4.2	▲ 11,718,309	▲ 11,217,524
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>1,524,741,373</b>	<b>23.4</b>	<b>835,948,046</b>	<b>14.6</b>	<b>864,102,460</b>	<b>15.3</b>	<b>688,793,327</b>	<b>▲ 28,154,414</b>
(1) 他 会 計 補 助 金	171,671,000	2.6	183,218,000	3.2	186,010,000	3.3	▲ 11,547,000	▲ 2,792,000
(2) 他 会 計 負 担 金	327,154,000	5.0	304,106,000	5.3	281,824,000	5.0	23,048,000	22,282,000
(3) 補 助 金	723,729,000	11.1	2,820,000	0.1	10,879,000	0.2	720,909,000	▲ 8,059,000
(4) 患 者 外 給 食 収 益	812,452	0.0	980,259	0.0	1,240,459	0.0	▲ 167,807	▲ 260,200
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	50,291,533	0.8	53,245,418	0.9	53,095,395	0.9	▲ 2,953,885	150,023
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	251,083,388	3.9	291,578,369	5.1	331,053,606	5.9	▲ 40,494,981	▲ 39,475,237
<b>特 別 利 益</b>	<b>366,292,573</b>	<b>5.6</b>	<b>112,851,050</b>	<b>2.0</b>	<b>53,379,727</b>	<b>0.9</b>	<b>253,441,523</b>	<b>59,471,323</b>
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	160,000,000	2.4	0	0.0	0	0.0	160,000,000	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	23,999,975	0.4	34,736,755	0.6	0	0.0	▲ 10,736,780	34,736,755
(3) そ の 他 特 別 利 益	182,292,598	2.8	78,114,295	1.4	53,379,727	0.9	104,178,303	24,734,568
<b>(病院事業収益計)</b>	<b>6,501,468,162</b>	<b>100.0</b>	<b>5,700,469,106</b>	<b>100.0</b>	<b>5,668,001,337</b>	<b>100.0</b>	<b>800,999,056</b>	<b>32,467,769</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>5,814,672,088</b>	<b>92.0</b>	<b>5,692,700,896</b>	<b>94.2</b>	<b>5,721,878,083</b>	<b>94.1</b>	<b>121,971,192</b>	<b>▲ 29,177,187</b>
(1) 給 与 費	2,710,410,717	42.9	2,600,844,906	43.0	2,576,801,396	42.3	109,565,811	24,043,510
(2) 材 料 費	1,380,188,387	21.8	1,351,503,150	22.4	1,389,496,004	22.8	28,685,237	▲ 37,992,854
(3) 経 費	1,167,133,185	18.5	1,138,996,159	18.8	1,129,347,998	18.6	28,137,026	9,648,161
(4) 運 営 審 議 会 費	134,171	0.0	436,201	0.0	128,830	0.0	▲ 302,030	307,371
(5) 減 価 償 却 費	543,063,447	8.6	580,472,106	9.6	600,438,433	9.9	▲ 37,408,659	▲ 19,966,327
(6) 資 産 減 耗 費	4,465,889	0.1	2,659,988	0.1	3,215,024	0.1	1,805,901	▲ 555,036
(7) 研 究 研 修 費	9,276,292	0.1	17,788,386	0.3	22,450,398	0.4	▲ 8,512,094	▲ 4,662,012
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>378,311,475</b>	<b>6.0</b>	<b>352,163,176</b>	<b>5.8</b>	<b>336,382,000</b>	<b>5.5</b>	<b>26,148,299</b>	<b>15,781,176</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,382,790	1.5	96,276,870	1.6	99,686,654	1.6	▲ 1,894,080	▲ 3,409,784
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	33,896,554	0.5	38,384,786	0.6	40,936,567	0.7	▲ 4,488,232	▲ 2,551,781
(3) そ の 他 医 業 外 費 用	3,962,087	0.1	3,095,865	3.5	3,231,670	3.1	866,222	▲ 135,805
(4) 雑 支 出	246,070,044	3.9	214,405,655	0.1	192,527,109	0.1	31,664,389	21,878,546
<b>特 別 損 失</b>	<b>128,070,395</b>	<b>2.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>25,596,888</b>	<b>0.4</b>	<b>128,070,395</b>	<b>▲ 25,596,888</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	23,977,645	0.4	0	-	20,596,898	0.3	23,977,645	▲ 20,596,898
(2) そ の 他 特 別 損 失	104,092,750	1.6	0	-	4,999,990	0.1	104,092,750	▲ 4,999,990
<b>(病院事業費用計)</b>	<b>6,321,053,958</b>	<b>100.0</b>	<b>6,044,864,072</b>	<b>100.0</b>	<b>6,083,856,971</b>	<b>100.0</b>	<b>276,189,886</b>	<b>▲ 38,992,899</b>
<b>医 業 収 支</b>	<b>▲ 1,204,237,872</b>	<b>-</b>	<b>▲ 941,030,886</b>	<b>-</b>	<b>▲ 971,358,933</b>	<b>-</b>	<b>▲ 263,206,986</b>	<b>30,328,047</b>
<b>経 常 収 支</b>	<b>▲ 57,807,974</b>	<b>-</b>	<b>▲ 457,246,016</b>	<b>-</b>	<b>▲ 443,638,473</b>	<b>-</b>	<b>399,438,042</b>	<b>▲ 13,607,543</b>
<b>総 収 支</b>	<b>180,414,204</b>	<b>-</b>	<b>▲ 344,394,966</b>	<b>-</b>	<b>▲ 415,855,634</b>	<b>-</b>	<b>524,809,170</b>	<b>71,460,668</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>	<b>6,498,248,321</b>	<b>-</b>	<b>6,153,853,355</b>	<b>-</b>	<b>5,737,997,721</b>	<b>-</b>	<b>344,394,966</b>	<b>415,855,634</b>
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金</b>	<b>6,317,834,117</b>	<b>-</b>	<b>6,498,248,321</b>	<b>-</b>	<b>6,153,853,355</b>	<b>-</b>	<b>▲ 180,414,204</b>	<b>344,394,966</b>

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 2

## 比較貸借対照表

科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固定資産</b>	<b>8,474,960,408</b>	<b>90.5</b>	<b>8,947,312,328</b>	<b>91.7</b>	<b>9,433,905,726</b>	<b>91.9</b>	<b>▲ 472,351,920</b>	<b>▲ 486,593,398</b>
(1)有形固定資産	8,241,391,035	88.1	8,701,104,902	89.2	9,160,222,108	89.2	▲ 459,713,867	▲ 459,117,206
土地	548,141,495	5.9	548,141,495	5.7	548,141,495	5.3	0	0
建物	6,821,808,805	72.9	7,069,549,574	72.5	7,309,895,343	71.2	▲ 247,740,769	▲ 240,345,769
構築物	133,733,295	1.4	159,625,943	1.6	185,518,591	1.8	▲ 25,892,648	▲ 25,892,648
機械装置	62,160,008	0.7	70,744,007	0.7	79,328,006	0.8	▲ 8,583,999	▲ 8,583,999
車両	65,650	0.0	65,650	0.0	153,729	0.0	0	▲ 88,079
器具備品	629,129,242	6.7	811,282,231	8.3	993,482,462	9.7	▲ 182,152,989	▲ 182,200,231
リース資産	46,352,540	0.5	41,696,002	0.4	43,702,482	0.4	4,656,538	▲ 2,006,480
(2)無形固定資産	11,896,916	0.1	0	0.0	0	0.0	11,896,916	0
その他無形固定資産	11,896,916	0.1	0	0.0	0	0.0	11,896,916	0
(3)投資その他の資産	221,672,457	2.3	246,207,426	2.5	273,683,618	2.7	▲ 24,534,969	▲ 27,476,192
長期前払消費税	219,872,457	2.3	246,207,426	2.5	273,683,618	2.7	▲ 26,334,969	▲ 27,476,192
貸付金	1,800,000	0.0	0	0.0	0	0.0	1,800,000	0
<b>流動資産</b>	<b>887,391,923</b>	<b>9.5</b>	<b>808,231,588</b>	<b>8.3</b>	<b>826,727,241</b>	<b>8.1</b>	<b>79,160,335</b>	<b>▲ 18,495,653</b>
(1)現金預金	70,736,393	0.8	17,078,607	0.2	26,636,921	0.3	53,657,786	▲ 9,558,314
(2)未収金	729,541,894	7.8	702,622,680	7.2	715,332,009	7.0	26,919,214	▲ 12,709,329
医業未収金	696,041,815	7.4	719,632,411	7.4	683,838,919	6.7	▲ 23,590,596	35,793,492
医業外未収金	37,703,130	0.4	11,376,751	0.1	19,952,127	0.2	26,326,379	▲ 8,575,376
その他未収金	0	0.0	0	0.0	40,000,000	0.4	0	▲ 40,000,000
貸倒引当金	▲ 4,203,051	0.0	▲ 28,386,482	▲ 0.3	▲ 28,459,037	▲ 0.3	24,183,431	72,555
(3)貯蔵品	87,113,636	0.9	88,233,229	0.9	84,461,239	0.8	▲ 1,119,593	3,771,990
(4)その他流動資産	0	0.0	297,072	0.0	297,072	0.0	▲ 297,072	0
<b>資産合計</b>	<b>9,362,352,331</b>	<b>100.0</b>	<b>9,755,543,916</b>	<b>100.0</b>	<b>10,260,632,967</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 393,191,585</b>	<b>▲ 505,089,051</b>

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)	構 成 比 率	(A) - (B)	(B) - (C)
<b>固 定 負 債</b>	円 <b>4,521,123,552</b>	% <b>48.3</b>	円 <b>4,867,497,330</b>	% <b>49.9</b>	円 <b>5,241,122,305</b>	% <b>51.1</b>	円 <b>▲ 346,373,778</b>	円 <b>▲ 373,624,975</b>
(1) 企 業 債	4,088,429,517	43.7	4,374,451,853	44.8	4,670,919,645	45.6	▲ 286,022,336	▲ 296,467,792
建設改良等企業債	4,088,429,517	43.7	4,374,451,853	44.8	4,670,919,645	45.6	▲ 286,022,336	▲ 296,467,792
(2) リース債務	35,558,866	0.4	26,379,010	0.3	25,421,898	0.2	9,179,856	957,112
(3) その他固定負債	8,565,600	0.1	0	0.0	0	0.0	8,565,600	0
(4) 引当金	388,569,569	4.2	466,666,467	4.8	544,780,762	5.3	▲ 78,096,898	▲ 78,114,295
退職給付引当金	388,569,569	4.2	466,666,467	4.8	544,780,762	5.3	▲ 78,096,898	▲ 78,114,295
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,549,508,660</b>	<b>16.6</b>	<b>1,729,587,283</b>	<b>17.7</b>	<b>1,479,898,024</b>	<b>14.4</b>	<b>▲ 180,078,623</b>	<b>249,689,259</b>
(1) 一時借入金	690,000,000	7.4	910,000,000	9.3	680,000,000	6.6	▲ 220,000,000	230,000,000
(2) 企 業 債	306,022,336	3.3	306,467,792	3.1	276,275,637	2.7	▲ 445,456	30,192,155
建設改良等企業債	306,022,336	3.3	306,467,792	3.1	276,275,637	2.7	▲ 445,456	30,192,155
(3) リース債務	15,179,094	0.2	15,409,788	0.2	18,280,584	0.2	▲ 230,694	▲ 2,870,796
(4) 未払金	356,073,071	3.8	325,280,064	3.3	337,570,780	3.3	30,793,007	▲ 12,290,716
医業未払金	350,998,471	3.7	321,772,864	3.3	335,653,680	3.3	29,225,607	▲ 13,880,816
未払消費税	5,074,600	0.1	3,507,200	0.0	1,917,100	0.0	1,567,400	1,590,100
(5) 引当金	151,003,151	1.6	148,361,389	1.6	142,989,858	1.4	2,641,762	5,371,531
賞与引当金	126,758,331	1.4	124,066,908	1.3	120,063,903	1.2	2,691,423	4,003,005
法定福利費引当金	24,244,820	0.3	24,294,481	0.3	22,925,955	0.2	▲ 49,661	1,368,526
(6) その他流動負債	31,231,008	0.3	24,068,250	0.2	24,781,165	0.2	7,162,758	▲ 712,915
<b>繰 延 収 益</b>	<b>3,888,487,388</b>	<b>41.6</b>	<b>4,102,006,776</b>	<b>42.0</b>	<b>4,292,292,145</b>	<b>41.8</b>	<b>▲ 213,519,388</b>	<b>▲ 190,285,369</b>
(1) 長期前受金	8,890,730,140	95.0	8,853,166,140	90.7	8,751,873,140	85.3	37,564,000	101,293,000
(2) 長期前受金額 収益化累計額	▲ 5,002,242,752	▲ 53.4	▲ 4,751,159,364	▲ 48.7	▲ 4,459,580,995	▲ 43.5	▲ 251,083,388	▲ 291,578,369
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,959,119,600</b>	<b>106.5</b>	<b>10,699,091,389</b>	<b>109.7</b>	<b>11,013,312,474</b>	<b>107.3</b>	<b>▲ 739,971,789</b>	<b>▲ 314,221,085</b>
<b>資 本 金</b>	<b>5,622,079,034</b>	<b>60.0</b>	<b>5,457,453,034</b>	<b>55.9</b>	<b>5,303,926,034</b>	<b>51.7</b>	<b>164,626,000</b>	<b>153,527,000</b>
(1) 資 本 金	5,622,079,034	60.0	5,457,453,034	55.9	5,303,926,034	51.7	164,626,000	153,527,000
<b>剰 余 金</b>	<b>▲ 6,218,846,303</b>	<b>▲ 66.5</b>	<b>▲ 6,401,000,507</b>	<b>▲ 65.6</b>	<b>▲ 6,056,605,541</b>	<b>▲ 59.0</b>	<b>182,154,204</b>	<b>▲ 344,394,966</b>
(1) 資 本 剰 余 金	98,987,814	1.1	97,247,814	1.0	97,247,814	1.0	1,740,000	0
受贈財産評価額	1,740,000	0.0	0	0.0	0	0.0	1,740,000	0
寄 附 金	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	0	0
補 助 金	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	0	0
(2) 欠 損 金	6,317,834,117	67.5	6,498,248,321	66.6	6,153,853,355	60.0	▲ 180,414,204	344,394,966
当 年 度 未 処 理 欠 損	6,317,834,117	67.5	6,498,248,321	66.6	6,153,853,355	60.0	▲ 180,414,204	344,394,966
<b>資 本 合 計</b>	<b>▲ 596,767,269</b>	<b>▲ 6.5</b>	<b>▲ 943,547,473</b>	<b>▲ 9.7</b>	<b>▲ 752,679,507</b>	<b>▲ 7.3</b>	<b>346,780,204</b>	<b>▲ 190,867,966</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>9,362,352,331</b>	<b>100.0</b>	<b>9,755,543,916</b>	<b>100.0</b>	<b>10,260,632,967</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 393,191,585</b>	<b>▲ 505,089,051</b>

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

## 経営分析表

項		目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病床利用率 (%)		一 般	67.9	75.8	77.8
患 者 数	1日平均患者数 (人)	入 院	149	167	171
		外 来	411	419	404
	入院外来比率 (%)		174.9	166.2	157.8
	職員1人1日当たり 患者数 (人)	医 師	入 院	6.0	6.9
外 来			16.4	17.5	18.4
看護部門		入 院	0.8	0.9	1.0
		外 来	2.3	2.4	2.3
収 入	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入 院	45,731	43,402	42,181
		外 来	18,852	17,503	17,992
	職員1人1日当たり 診療収入 (円)	医 師	470,464	503,472	549,207
		看 護 部 門	66,076	68,267	69,440
費 用	患者1人1日当たり 薬品費 (円)	投 薬	1,354	1,100	1,281
		注 射	4,131	3,725	3,601
		計	5,485	4,825	4,882
	薬品使用効率 (%)	投 薬	103.4	110.0	109.4
		注 射	100.2	101.5	101.7
		計	101.0	103.4	103.7
医業収益に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	53.2	40.1	39.5
		薬 品 費	17.8	16.5	16.6
		その他医療材料費	12.1	12.0	12.7
医業費用に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	42.2	33.5	32.8
		薬 品 費	14.1	13.8	13.7
		その他医療材料費	9.6	10.0	10.5

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

## 財務分析表

項 目	算 出 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 4.2
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.9	94.3	93.2
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	79.3	83.5	83.0
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	90.5	91.7	91.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	35.2	32.4	34.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	57.3	46.7	55.9
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	51.6	41.6	50.1
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	257.5	283.3	266.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.5	111.5	107.4
企業債構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	46.9	48.0	48.2
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	4.6	1.0	1.8
不良債務 (円)	流動負債 - 建設改良等企业債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)	356,094,401	614,887,903	376,895,146
不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	7.7	12.9	7.9
累積欠損金 (円)	前年度繰越欠損金 - 当年度純利益	6,317,834,117	6,498,248,321	6,153,853,355
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	137.0	136.8	129.5
一般会計からの繰入金 (円)		926,906,000	744,306,000	722,604,000

(注) 総収益 = 病院事業収益、総費用 = 病院事業費用



令和 2 年 度

三 沢 市 公 営 企 業 会 計  
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書



三 監 発 第 51 号  
令 和 3 年 8 月 19 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進  
三沢市監査委員 馬場 騎一

令和2年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和2年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和2年度三沢市水道事業会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月13日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和2年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

# 令和2年度三沢市下水道事業会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月13日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和2年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

# 令和2年度三沢市立三沢病院事業会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月13日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	7.7 (%)	12.9 (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「－」を記載している。

### (2) 個別意見

令和2年度においても資金不足が生じていることから、入院・外来収益を始めとした医業収益の更なる安定的確保に努め、早期に資金不足を解消するよう健全な財政運営を望むものである。

